

第 65 期

# 事業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)



Quality, Quantity, Quickly —

中央無線株式会社

〒143-8539 東京都大田区大森西1-9-12 (03)3762-5151(代表)

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り心から厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は平成17年3月31日をもって第65期の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、本格的な回復に至らないまま推移しました。

当電子工業界におきましては、景気回復の牽引役であったデジタル家電にコスト競争による価格下落が続いているものの、概ね堅調に推移しました。

このような情勢の中で、当社は、主力製品である電子機器及び電子部品の拡販を積極的に図ると共に、お客様が満足する新たな新製品の開発、新市場の開拓に努めてまいりましたが、結果として売上高は25億643万円（前期比5.8%減）となりました。損益面では、更なる諸経費の削減等により、営業利益は6,169万円（前期比1.6%増）、経常利益は1,205万円（前期比22.0%減）となりましたが、当期純利益は連結納税制度の適用による節税効果等により9,433万円（前期比74.3%増）となりました。

製品別の売上高ですが、電子機器は、LCDの新機種の立上げやFA用モニタ等の一部増産はあったものの、設備投資抑制に伴うOEM機種の落ち込みをカバーすることが出来ず、売上高は16億5,553万円（前期比16.4%減）となりました。

電子部品は、マイクロコネクタの積極的なシェアアップや付加価値商品への展開等の戦略が功を奏し、売上高は5億3,473万円（前期比11.4%増）となりました。

賃貸収入は、8,975万円（前期比0.9%減）となりました。

駐車場関連は、従来の直営に併せ、精算機器の直販拡大活動を行った結果、売上高は7,361万円（前期比33.4%増）となりました。

システム機器は新たな柱として期待しておりますが、そのうち印刷関連システムは、バージョンアップした検版システム等の新たに投入した商品が好調だったこともあり、売上高は2,366万円（前期比72.3%増）となりました。動態管理システム、車載センサーシステムは製品の立ち上がりが遅れたこともあり、当初の目標には届かなかったものの、情報端末装置関連・EMS事業等につきましては好調に推移し、売上高は1億2,493万円（前期比194.5%増）となりました。この結果、システム機器全体としては、売上高は1億4,860万円（前期比164.6%増）となりました。

また、今期新たに販売を開始したネットワークセキュリティ（NS）機器は、売上高が420万円となりました。

## 製品別売上実績

(単位：千円)

製品別	期別 第64期 平成15.4～平成16.3	第65期 平成16.4～17.3	前期比 増減率
電子機器	1,979,886	1,655,530	16.4%
電子部品	480,143	534,735	11.4%
賃貸収入	90,558	89,758	0.9%
駐車場関連	55,186	73,610	33.4%
システム機器	56,155	148,604	164.6%
NS機器		4,200	
合計	2,661,930	2,506,439	5.8%

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資は、新製品の金型及び生産用工具測定器、什器備品等に総額3,721万円の投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

平成16年10月29日に私募債2億円を発行しております。

## (4) 会社が対処すべき課題

今後の展開ですが、わが国経済の先行不透明感は否めないものの、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）することで、主力製品である電子機器及び電子部品の拡販を積極的に図ってまいります。

まず、営業部門内に営業企画担当を専任し、マーケットリサーチの推進とその分析を行います。技術・開発部門も強化し、営業部門との連携の下で素早い対応を可能にした体制を構築いたします。

新たな事業展開として積極的に活動してまいりましたシステム機器の製品も順次立ち上がり、当社における第3の柱となるべく確実に成長いたしております。引き続きシステム機器の開発、販売を強化し、お客様のニーズに対しトータル的な提案、サポートを行える商材を開発してまいります。

製造部門では継続的に生産管理システムの再構築を進めます。データベースの一元化により各工程の作業効率を向上させると共に、企業の生命線の一つである品質の一層の安定化を図ります。

また、環境問題にも配慮し、ISO14001の維持・管理活動に対し積極的に取り組むと共に、鉛フリー対応、RoHS対応についても計画的に進め、更なる環境に配慮した製品とサービスを提供できるよう体制強化を図り活動してまいります。

当社といたしましては、社員一人一人の意識の改革を含め、全力をあげて早急にこのような体制を確立し、努力してまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別		第62期	第63期	第64期	第65期
			平成13.4～平成14.3	平成14.4～平成15.3	平成15.4～平成16.3	平成16.4～平成17.3
売 上 高			3,202,442	2,746,747	2,661,930	2,506,439
経 常 利 益			60,264	18,512	15,445	12,051
当 期 純 利 益			1,815	15,692	54,123	94,338
1株当たり当期純利益(円)			0.22	1.95	6.73	11.75
総 資 産			5,372,958	5,169,142	4,703,771	4,970,307
純 資 産			897,802	931,980	1,016,763	1,111,835
1株当たり純資産(円)			111.77	116.03	126.59	138.45

- (注) 1. 第63期より、1株当たり当期純利益の算定に当たり「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第63期より連結納税制度を適用しております。
3. 第65期(当期)につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は、電子機器部門においてはC R T、液晶を用いた放送用・医療機器用等の業務用モニターテレビやコンピュータ端末用各種ディスプレイの製造販売を主要業務としております。

電子部品部門においては民生・産業機器用小型コネクタ、ソケット等の接続部品の製造販売を主要業務としております。

システム機器部門においては、印刷業界向けシステム機器のほか、情報端末装置、車輛動態管理システム等の製造販売及びE M Sを主要業務としております。

また、このほかにコインパーキングシステムの直営及び駐車場管理機械等の製造販売をしております。

### (2) 営業所及び工場

本 社	東京都大田区大森西一丁目9番12号
大阪営業所	大阪府大阪市北区西天満五丁目9番3号
福岡営業所	福岡県福岡市南区那の川一丁目14番1号
平塚工場	神奈川県平塚市田村一丁目23番23号
茨城サイト	茨城県稲敷市阿波崎2673番地

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	16,200,000株
発行済株式の総数	8,038,100株
1単元の株式数	1,000株
株主数	900名（前期比85名増）

## (4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持株数 ( 議 決 権 比 率 )	当社の当該大株主への出資状況 持株数 ( 出 資 比 率 )
本 房 周 作	2,796,350株 ( 34.9 ) %	株 ( ) %
サンキュー産業(株)	784,000 ( 9.8 )	( )
曾 田 俊 之	336,000 ( 4.2 )	( )
(株)みずほ銀行	213,000 ( 2.7 )	( )
(株)三井住友銀行	213,000 ( 2.7 )	( )
野 口 誠	156,000 ( 1.9 )	( )
曾 田 三 郎	144,500 ( 1.8 )	( )
みずほ信託銀行(株)	140,000 ( 1.7 )	12,000 ( 0.0 )
中央無線従業員持株会	63,500 ( 0.8 )	( )
岡 田 正 一	41,000 ( 0.5 )	( )

(注) 1. 上記大株主の曾田三郎氏(平成11年3月27日逝去)名義の株式は、平成17年3月31日現在名義書換未了であります。

2. 当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の株式を直接保有しておりませんが、(株)みずほ銀行の持株会社である(株)みずほフィナンシャルグループの株式105株(出資比率0.0%)、(株)三井住友銀行の持株会社である(株)三井住友フィナンシャルグループの株式21株(出資比率0.0%)をそれぞれ保有しております。

## (5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

1. 取得した株式
 

普通株式	1,300株
取得価額の総額	153,200円
2. 処分した株式
 

該当事項はありません。
3. 失効手続をした株式
 

該当事項はありません。
4. 決算期末において保有する株式
 

普通株式	7,423株
------	--------

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 子	101名	6名増	41.5歳	20.5年
女 子	8名	1名減	38.1歳	17.0年
合計または平均	109名	5名増	41.2歳	20.1年

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
テクニカル電子(株)	144百万円	100%	駐車場管理機械等の製造販売

企業結合の成果

上記の重要な子法人等1社が連結対象会社であり、持分法適用会社はありません。

当連結会計年度の連結売上高は57億9,369万円（前連結会計年度比9.1%増）、連結当期純利益は1,090万円（前連結会計年度比86.7%減）であります。

(8) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が所有する当社の株式数 (議決権比率)
(株)三井住友銀行	493,471千円	213,000株 ( 2.7 ) %
(株)みずほ銀行	488,750	213,000 ( 2.7 )
(株)UFJ銀行	319,089	3,000 ( 0.0 )
(株)りそな銀行	158,900	( )
みずほ信託銀行(株)	80,000	140,000 ( 1.7 )
テクニカル電子(株)	57,615	( )

(9) 取締役及び監査役の状況

氏名	会社における地位及び担当または主な職業
本房周作	代表取締役・社長
澤山精一郎	取締役・副社長
上楯伸哉	取締役・技術・開発統括部長兼品質保証・環境担当
小島孝	取締役・販売統括部長兼生産統括部長
小関清	取締役・管理統括部長
福島隆夫	常勤監査役
波多野精紀	監査役・(株)市場通信 代表取締役社長
山坂伸一	監査役・(株)茶夢慶 代表取締役社長

- (注) 1. 波多野精紀氏及び山坂伸一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月29日開催の第64期定時株主総会において、小関清氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 当期間における退任取締役は、次のとおりであります。
- (氏名) (会社における退任時の地位及び担当または主な職業)
- 曾田春枝氏 取締役 平成16年6月29日付

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
26,000千円

上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
26,000千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
26,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。



## 庶務事項

### 株主総会に関する事項

平成16年6月29日開催の当社第64期定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

### 報告事項

平成16年3月31日現在貸借対照表ならびに第64期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業報告書、損益計算書報告の件  
本件は、上記書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

#### 第1号議案 第64期損失処理案承認の件

本件は、原案のとおり当期末処理損失は資本準備金全額取崩しによる欠損の填補及び次期繰越損失とさせていただき、また、株主配当金は無配とさせていただくことに承認可決されました。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり事業目的の追加及び監査役が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備えるための所要の変更について承認可決されました。

#### 第3号議案 取締役5名選任の件

本件は、原案のとおり取締役に本房周作、澤山精一郎、上相伸哉、小島孝、小関清の5氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

### 登記に関する事項

東京法務局城南出張所において、次の登記を完了いたしました。

平成16年7月2日

- ・定款一部変更の登記
- ・取締役本房周作、澤山精一郎、上相伸哉、小島孝4氏の重任登記
- ・取締役小関清氏の就任登記

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,345,426	流動負債	1,627,849
現金預金	257,587	支払手形	331,929
受取手形	881	買掛金	119,461
売掛金	447,226	短期借入金	830,547
製品	115,935	1年内返済予定の長期借入金	175,580
原材料	187,582	1年内償還予定の社債	40,000
仕掛品	201,988	未払金	30,122
貯蔵品	1,379	未払費用	27,417
前払費用	27,783	未払法人税等	11,935
繰延税金資産	61,027	未払消費税等	15,470
未収金	45,077	前受金	16,717
その他	2,376	製品保証引当金	2,430
貸倒引当金	3,420	その他	26,236
固定資産	3,624,881	固定負債	2,230,623
有形固定資産	2,672,049	社債	160,000
建物及び構築物	892,990	長期借入金	591,698
機械装置	43,566	繰延税金負債	22,606
車輛運搬具	656	再評価に係る繰延税金負債	317,565
工具器具備品	136,069	長期受入保証金	489,040
土地	1,598,765	未払退職金	649,713
無形固定資産	3,819	負債合計	3,858,472
電話加入権	2,238	資 本 の 部	
ソフトウェア	1,581	資本金	1,052,850
投資その他の資産	949,012	利益剰余金	434,844
投資有価証券	70,979	当期末処理損失	434,844
子会社株式	873,595	土地再評価差額金	462,885
差入保証金	4,438	その他有価証券評価差額金	32,950
その他	0	自己株式	2,005
資産合計	4,970,307	資本合計	1,111,835
		負債及び資本合計	4,970,307

## 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		2,506,439
売上高		
営業費用	2,020,880	
売上原価	423,866	2,444,747
販売費及び一般管理費		
営業利益		61,692
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,779	
その他の	10,342	16,122
営業外費用		
支払利息	53,750	
その他の	12,012	65,762
経常利益		12,051
特別損益の部		
特別利益		
賞与引当金戻入益	3,640	
投資有価証券売却益	3,796	7,436
特別損失		
前期損益修正損	7,083	
固定資産除却損	3,564	10,648
税引前当期純利益		8,839
法人税、住民税及び事業税	24,471	
法人税等調整額	61,027	85,498
当期純利益		94,338
前期繰越損失		529,183
当期末処理損失		434,844

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

電子機器.....個別法による原価法

電子部品.....総平均法による原価法

その他.....個別法による原価法

原材料.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した本社  
建物（建物附属設備は除く）及び本社構築物  
については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～38年

機械装置..... 2年～15年

工具器具備品..... 2年～20年

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用  
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を  
検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計  
上しております。なお、当期においては該当事項はありません。

製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し将来の発生見込額を計上しております。

- (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金利息  
ヘッジ方針  
借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。  
ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が4,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

### 3. 貸借対照表関係

#### (1) 担保に供している資産

建物	675,027千円
土地	1,598,765千円
投資有価証券	70,929千円

#### (2) 子会社に対する短期金銭債権

64,341千円

#### 子会社に対する長期金銭債権

60千円

#### 子会社に対する短期金銭債務

57,833千円

#### 子会社に対する長期金銭債務

14,430千円

#### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

2,961,028千円

#### (4) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、電子計算機及び校正器、乗用車等の一部についてはリース契約により使用しております。

#### (5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

#### (6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....152,239千円

#### (7) 受取手形裏書譲渡高

298,803千円

#### (8) 資本の欠損

商法施行規則第92条に規定する差額 436,850千円

#### (9) 配当制限

商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は32,950千円であります。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

4. 損益計算書関係		
(1) 子会社との取引		
売上高	38,200千円	
仕入高	10,249千円	
その他の営業取引	5,209千円	
営業取引以外の取引高	6,885千円	
(2) 研究開発費		
一般管理費	30,618千円	
当期製造費用	31,799千円	
計	62,418千円	
(3) 1株当たり当期純利益	11円75銭	

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

流動資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	61,027
たな卸資産評価損否認	85,499
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,063
貸倒損失否認	2,459
製品保証引当金否認	988
未払事業税	1,922
その他	528
評価性引当額	92,462
計	61,027
固定資産	
税務上の繰越欠損金	88,622
未払退職金否認	264,368
評価性引当額	352,990
計	-
繰延税金資産合計	61,027
(繰延税金負債)	
固定負債	
其他有価証券評価差額金	22,606
繰延税金負債合計	22,606

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7%
住民税均等割	80.3%
評価性引当額の減少	1,069.5%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>967.2%</u>

6. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

### 損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	434,844,862
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	434,844,862



## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,700,573	流動負債	3,135,671
現金及び預金	2,361,986	支払手形及び買掛金	630,537
受取手形及び売掛金	964,656	短期借入金	1,122,672
たな卸資産	1,070,841	1年以内返済予定の長期借入金	944,578
繰延税金資産	83,633	1年以内償還予定の社債	110,000
その他	236,499	未払金	129,892
貸倒引当金	17,044	未払法人税等	24,028
固定資産	5,268,670	製品保証引当金	2,430
有形固定資産	4,322,030	その他	171,531
建物及び構築物	1,468,497	固定負債	5,357,709
機械装置及び運搬具	135,436	社債	850,000
工具器具及び備品	351,699	転換社債	30,000
土地	2,366,397	新株予約権付社債	100,000
無形固定資産	417,589	長期借入金	2,852,764
連結調整勘定	407,999	繰延税金負債	7,111
その他	9,589	再評価に係る繰延税金負債	317,565
投資その他の資産	529,049	長期受入保証金	550,555
投資有価証券	100,962	未払退職金	649,713
繰延税金資産	29,098	負債合計	8,493,380
その他	408,892	少数株主持分	
貸倒引当金	9,904	資 本 の 部	
資産合計	9,969,244	資本金	1,052,850
		資本剰余金	439,433
		利益剰余金	510,829
		土地再評価差額金	462,885
		その他有価証券評価差額金	33,530
		自己株式	2,005
		資本合計	1,475,863
		負債、少数株主持分及び資本合計	9,969,244

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		5,793,690
売上高		
営業費用	4,561,963	
売上原価	1,088,010	5,649,974
販売費及び一般管理費		
営業利益		143,716
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,465	
その他	41,896	43,361
営業外費用		
支払利息	129,513	
その他	32,315	161,829
経常利益		25,248
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	52,331	
賞与引当金戻入益	3,640	
投資有価証券売却益	3,796	
貸倒引当金戻入益	3,045	62,813
特別損失		
前期損益修正損	7,083	
固定資産除却損	53,689	60,773
税金等調整前当期純利益		27,288
法人税、住民税及び事業税	24,214	
法人税等調整額	7,830	16,383
当期純利益		10,904

## 注 記

### 1 連結の範囲に関する事項

子法人等4社のうち、テクニカル電子(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。

非連結子法人等3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等である(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

### 3 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 製品・仕掛品

電子機器.....個別法による原価法

電子部品.....総平均法による原価法

駐車場関連.....主として個別法による原価法

###### 原材料

電子機器.....移動平均法による原価法

電子部品.....移動平均法による原価法

駐車場関連.....最終仕入原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ)有形固定資産.....定率法によっております。  
 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子法人等で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |                |        |
|----------------|--------|
| 建物及び構築物.....   | 3年～39年 |
| 機械装置及び運搬具..... | 2年～17年 |
| 工具器具及び備品.....  | 2年～20年 |
- (ロ)無形固定資産.....定額法によっております。  
 なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ)長期前払費用.....支出の効果が及ぶ期間で均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
 当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。  
 なお、連結子法人等では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。
- (ハ)製品保証引当金  
 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。
- (5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引について

- は、特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金利息
- (ハ)ヘッジ方針  
借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- (イ)消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
- (ロ)連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- 5 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。
- 7 追加情報  
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。  
この結果、販売費及び一般管理費が12,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。
- 8 連結貸借対照表関係
- (1) 有形固定資産の減価償却累計額  
3,595,443千円
- (2) 非連結子法人等及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 投資有価証券(株式) | 12,000千円 |
| その他(出資金)   | 0千円      |

- (3) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

再評価を行った土地の等連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 152,239千円

- (4) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
預金	150,000	短期借入金 713,772
たな卸資産	255,553	1年以内返済予定の長期借入金 373,424
建物及び構築物	1,143,986	長期借入金 2,066,835
土地	2,344,890	長期受入保証金 489,040
投資有価証券	70,929	
合計	3,965,358	3,643,071

上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して保険積立金162,534千円を担保に供しております。

- (5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

- (6) 偶発債務

役員の金融機関からの  
借入に対する債務保証 123,278千円

- (7) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結計算書類提出会社の株式の数は以下のとおりであります。

普通株式 7,423株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。

## 9 連結損益計算書関係

- (1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費 61,618千円

当期製造費用	31,799千円
合計	93,418千円
(2) 固定資産売却益	
土地	52,331千円
(3) 固定資産除却損	
建物及び構築物	4,300千円
機械装置及び運搬具	22,603千円
工具器具及び備品	26,785千円
合計	53,689千円
(4) 一株当たり当期純利益	0円11銭

#### 10 税効果会計関係

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### (繰延税金資産)

流動資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	61,027
たな卸資産評価損否認	94,736
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,298
貸倒損失否認	2,459
未払金否認	5,578
製品保証引当金否認	988
未払事業税	5,384
その他	1,623
評価性引当額	92,462
計	83,633
固定資産	
税務上の繰越欠損金	88,622
未払退職金否認	264,368
連結子法人等の全面時価 評価法適用に伴う評価差額	69,601
減価償却費損金算入限度超過額	2,190
固定資産除却損否認	47,223
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,986
連結会社間内部利益消去	2,362
その他	849

	(単位：千円)
評価性引当額	434,217
繰延税金負債(固定)との相殺	15,887
計	29,098
繰延税金資産合計	112,732
(繰延税金負債)	
固定負債	
其他有価証券評価差額金	22,999
繰延税金資産(固定)との相殺	15,887
繰延税金負債合計	7,111

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因とな  
った主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	37.5%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	24.1%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.5%
連結調整勘定償却	40.5%
評価性引当額の減少	81.5%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%



## 新製品紹介



LC - H1501M

LC - H1211M

中央無線の放送用モニタは半世紀以上に亘る長年の信頼を背景に、[QQQ]ブランドとして、NHK・民放各社様等でご愛顧頂くと共に数多い採用実績に支えられております。

従前はCRTタイプが主流でしたが、昨今の薄型・省電力化の流れと共に市場ではLCDやPDPといったフラット化が急速に進んでいます。このトレンドを先読みし、2000年にLCD-HD(High Definition)モニタ『LC-Hシリーズ』を発売し、現行ラインナップとして5.8型、8.4型、12.1型を有しております。

この度、12.1型のモデルチェンジを行なうと共に、新たに15.1型の販売を開始致します。

12.1型(型名LC-H1211M)、15.1型(型名LC-H1501M)共にハイビジョン信号放送の画質監視を目的とした高品位カラーLCDモニタで、a-si(アモルファスシリコン)TFT液晶パネルの採用により明るく、高精細に映像を再現致します。マルチフォーマット対応によりHDSDI(ハイビジョン・デジタル)信号以外にも、現行(NTSC)方式のアナログ信号、D1(シリアル・デジタル)信号がそれぞれ2入力可能です。

NHK・民放各社様、映像制作各社様等の各種映像確認用(スタジオサブの棚用モニタ、中継車用、編集用、作画用等々)での活躍が期待されます。

上記12.1型・15.1型に加え、今秋には17.0型と23型の2機種を発表・市場リリースを予定致しており、『LC-Hシリーズ』のラインナップは更に拡充される予定です。

デジタル放送への移行に伴う今後の需要拡大で多数のご注文を見込んでおります。



本 社 東京都大田区大森西一丁目9番12号  
電話 (03) 3762 - 5151 (代表)

#### 当社の概要

創 業 昭和9年3月  
設 立 昭和27年5月2日  
資 本 金 10億5,285万円  
(平成17年3月31日現在)

#### 営 業 品 目 電子機器部門

放送・医療・ビデオ機器  
用モニター、ハイビジョン  
用モニターテレビ、電算機  
端末用ディスプレイ、エ  
ンコーダ/デコーダ

#### 電子部品部門

ACソケット、ACケーブ  
ル、マイクロコネクタ、  
DINコネクタ、インター  
フェース用ケーブル付コ  
ネクタ、防水コネクタ

#### システム機器部門

検版装置、カラーマネージメント  
システム、情報端末装置、動態管  
理システム、車載センサーシステ  
ム、EMS事業

#### パーキング部門

〔駐車場管理機械〕

#### ネットワークセキュリティ部門

〔ネットワーク型不正侵入防御シス  
テム〕



平塚工場 神奈川県平塚市田村一丁目23番23号  
電話 (0463) 55-5211 (代表)



茨城サイト 茨城県稲敷市阿波崎2673番地  
電話 (0299) 79-0003

大阪営業所 大阪府大阪市北区西天満五丁目9番3号  
電話 (06) 6361-9115

福岡営業所 福岡県福岡市南区那の川一丁目14番1号  
電話 (092) 524-4541

## 株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120 - 288 - 324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
当社の貸借対照表及び損益計算書は、当社のホームページ <a href="http://www.qqq.co.jp">http://www.qqq.co.jp</a> に掲載しております。	



環境にやさしく……本紙は古紙配合率70%再生紙を使用しています。